



グ ロ ー プ バ ル ガ バ

世界中が納得できるDNSの管理を

6月24日から28日にかけて、ルーマニアの首都ブカレストで、今年2回目となるICANNの会議が開かれた。この原稿はW杯決勝の直前に、パリ経由で帰国する途中の機内で書き始めた。

インターネットのドメイン名システム(DNS)などを司る国際非営利組織ICANNは、間もなく設立満4年を迎える。ドメイン名やIPアドレスなどのインターネットの共通資源を、政府や国際機関に任せず、民間の企業・組織や個人によって自主的に管理運用しようという趣旨で、ICANNは1998年10月に設立されたのだが、設立までの経緯もその後の歩みも決して平坦ではなかった。

DNSはインターネットが米国で始まった当初から、ネットの運用にかかわるエンジニアたちが自主的に考案し、管理してきた。

インターネットにつながる個々のコンピュータお互いを識別するために16進数の数字で表現されるIPアドレスを割り当て、その数字のアドレスを普通のユーザーでも使いやすくようにアルファベットの文字列で表現し直したのがドメイン名である。IPアドレスとドメイン名はいずれも世界中で1つしか存在しないように唯一性が保証され、両者の対応表をデータベースとして管理するサーバーがDNSサーバーである。

世界中で唯一性を保証するためには、DNSの管理も世界中で一元的に行われることが必要となる。そのための大本のデータベースを管理するサーバーがルートサーバーで、現在は全世界に13のルートサーバーが置かれている。すべて同一内容のデータをもち、そのデータは「ゾーンファイル」に書き込まれている。

このDNSによって、我々の使うメールやホ



上: ボトムアップによる一般会員組織作りを推進するエスター・ダインソン氏とデニス・ミツシエル氏(左より)
下: .orgへの入札のプレゼンをするカール・マラムッド氏。彼はかつてインターネットエキスポを主催した。

I C A N N の あ る べ き 姿 を 探 る

[第11回] ICANNの進化とその功罪 会津 泉

れた。2000年はカイロ、横浜、ロサンゼルス、2001年はメルボルン、ストックホルム、モンテビデオ、ロサンゼルス、そして今年にはアクラ、ブカレストと開かれ、今回は10月に上海での開催が予定されている。私は設立以前からかわかり、これらのほぼすべてに参加してきた。

理事会で意思決定、基本は4日間の会議

ここで、毎回の会議のフォーマットを簡単に紹介し、ICANNがどうやって組織としての意思決定を行うかを説明してみよう(表1参照)。ICANNの会議は多少のバリエーションはあるが、通常4日間にわたって開かれる。最終日に理事会が開かれ、そこで公式な意思決定が行われ、その他の会合はすべてこの理事会の決定をターゲットに議論が進められる。

重要事項は、会議以前にすべて原案がネット上で発表され、オンラインでのコメント募集がなされ、関係者は誰でも意見を寄せることができる原則となっている。ただし原案は1か月以上前に発表されることもあれば、今回の「改革」案のように、1週間前とかわずか数日前に突然発表されることもあり、ICANNの公式ホームページからは目が離せない。さまざまな部会別にメーリングリストによる議論や電話会議も盛んに行われる。

表1 ICANNの会議の構成

第1日	第2日	第3日	第4日
ccTLD	ccTLD		
DNSO部会	DNSO総会(午前) 同評議会(午後)		
GAC	GAC		
		パブリック フォーラム	理事会

会議の最初の2日間は、ICANNを構成する数多くのサブグループの会合にあてられる。まずドメイン名の支持組織DNSOの構成組織が「部会」を開く。7つある部会のなかでも国別のトップレベルドメイン(TLD)を管理・運用するccTLDは、全世界で240以上存在し、毎回50前後の組織が参加して2日ばかりで議論を行う。ICANNは民間組織だが、各国政府も「政

府アドバイザー会議(GAC)として会議を行う。通信か経済担当省庁の官僚が多く、共同声明文書(コミュニケ)をまとめるためにしばしば議論が難航し、今回は政府の関与を強化する「改革案」が提案されたために、深夜まで議論が続いた。

3日目は「パブリックフォーラム」で、ICANNの全活動の報告と討論が丸1日行われる全体会議だ。通常はCEOの活動報告から始まり、DNSO、PSO、ASO(注1)という3主要支持組織、政府(GAC)、ルートサーバー(RSSAC)などの助言委員会、臨時のタスクフォースなどからの報告が続く。途中の質疑応答では誰でも発言することができるが、壇上には全理事が並び、理事の質問が優先される。

たとえば今回は、ICANN全体の改革案と、非営利団体のドメインである「.org」の管理組織の新規入札が主要な案件だったために、パブリックフォーラムも、午後はこの2つの議題の報告と議論が中心になった。

理事たちは、このパブリックフォーラムでの議論の展開に耳を傾け、翌日の理事会での決定への基本的な判断材料とする。このパブリックフォーラムで発言が取り上げられて支持が集まるかどうかは、大きな影響力をもつ。

4日目の理事会は公開されるが、一般参加者は傍聴のみで発言はできない。当初は非公開だったが、米国議会の公聴会でも取り上げるなど激しい議論の末、設立1年後には公開されるようになった。ただし、理事たちは、前日の夜に食事をはさんで議論を行って、決定の大枠を事前に作ってしまうため、議論の多くは儀式的なものとなる。それでも、誰がどのような発言・意思表示をするかが公開されることの意義は小さくはなく、無意味とは言えない。

「妥協」は一步後退か、一步前進か

2月のリンCEOの「改革」案は、要約すれば、ICANNの公平性を確保し、財政基盤を堅固にするとともに、各国政府の関与を強め、その分一般会員などの参加・意思決定の役割を少なくしようというものだ。また、これまで3つあった理事を派遣する専門組織のうち、プロトコル技術の管理をする

PSOを「技術アドバイザー委員会」に変更して意思決定から外すなど、理事会の構成を大きく変更するものだった。

理事会はこの提案を基本的には前向きに受け止め、「進化・改革委員会(ERC)」を設置して検討を進めてきた。5月末に改革の大枠を提案する文書を、会議直前の6月20日にはその追加となる「ブループリント」を発表して、理事会決定に漕ぎ着けようとした。

ところが、設立以来議論的だった「一般会員(AtLarge)(注2)」について、この2つの文書はまったく触れなかった。3月のアクラでの理事会では、理事会が設置した会員制度調査会(ALSC)の答申に対して、グローバル選挙の実施は否定したものの、一般会員が参加できる仕組み作りは承認され、そのための準備を始めることも認められていた。ところが、その事項が一切消されたのだった。一般会員制度に対するアレルギーがいかに強いものかの表れとも言えるが、それにしても乱暴な進め方だった。

ブカレストでは、この点をめぐっての「ロビー活動」が続いた。私も参加したが、ALSCの主要メンバーだったエスター・ダイソン氏、準備活動専任のデニス・ミッセル氏らとともに、ERCの委員と個別に会ったほか、他の部会に出て会員制度の重要性を訴えたり、理事をつかまえて議論したりするなど、公式会議の隙間を縫って朝食から夕食後まで、忙しい時間が続いた。

並行して、利用者、個人の権利を強く主張するグループとも会合を開き、議論をする。彼らは、ERCも理事会も「敵」だと激しく非難する傾向が強い。いわば「少数野党」であるだけに、議論は先鋭化する。これまでの経緯を考えると無理もない。約束と期待は常に裏切られてきたからだ。

ダイソン氏らは、「一般会員アドバイザー委員会」を提案して、いわば「妥協案」を実現させようとした。理事を選出できる専門組織に比べれば明らかに一步後退であるが、ERCは言ってみればゼロ回答だから、それに比べれば一步前進と言えない。

私は、4月にできた一般会員を実現させる運動、「AtLarge.com」の7人の暫定幹事の1人に選挙で選ばれていた。ところが、

その1人、米国のジェームス・ラブ氏が、7月末までに本格選挙を実施するはずなのに取り組みが遅すぎるとして、突然幹事を「辞任」し、私を含むほかのメンバーを非難し始めていた。たしかに当初の予定より遅れたが、きちんとした規約をつくることを優先させるべきだというチェアのイタリアのピットリオ・ペルトラ氏の考え方にも一理あり、議論に決着がつかなかったのだ。みんな「ボランティア」だから、なかなか短期間に成果を挙げるのは難しい。私はペルトラ氏の「控え」＝「オルタナート・チェア」なので、オンラインも含めて一緒に批判を受け、ブカレストの会合でも議論の応酬となった。本来同じ目的をもつ「仲間」のはずで、会員制度を認めようとしないうちにICANN側をこそ批判すべきなのに、その「仲間」を後ろから鉄砲で撃つような姿勢にはやり切れないものを感じた。

困ったあげく、韓国のYJバクさんに「仲立ち」を頼んだ結果、互いに共通の目標をもっていることを理解して、足並みを整えることができた。ブカレストを発つ早朝、6時前、都合で最終日の理事会に出られずに帰る私と、早朝まで仕事をしていたラブ氏は、偶然ホテルのロビーで顔を合わせ、誤解を解いて握手して別れたのだった。

パリのラウンジでメールを見ると、理事会では大筋は「ブループリント」を受け入れつつ、「一般会員アドバイザー委員会」を検討するなどの修正案を追加したという。前夜遅くまでの議論で、会員制度に否定的な理事と肯定的な理事との間で相当議論が交わされた末に認めようということになったらしい。ただしそのための予算は、原案で20万ドルが予定されていたのが、それは外部からの寄付を受けるということで、事実上はゼロ査定だ。これで満足できるかという、難しい。当初の「約束」から比べれば大きく後退したし、わずか3か月前の理事会自身の決定をも覆している。ICANNの不信蓄積の歴史にまた新しい1ページが加えられたのは事実だ。

このICANNに見切りをつけるべきか、それとも4年がかりの「実験」は終了して、新しい組織が誕生しつつあると、その「再生」を信じるか。私にも確たる回答はまだない。

参考URL

ICANN

www.icann.org

リン改革案

www.icann.org/general/lynn-reform-proposal-24febo2.htm

ICANN進化・改革委員会最終報告

www.icann.org/committees/evol-reform/blueprint-20jun02.htm

ICANN一般会員組織運動

www.icannatlarge.com

[注1] DNSO、PSO、ASO

ドメインネーム支持組織、プロトコル支持組織、アドレス支持組織。

[注2] AtLarge

一般会員

ICANN発足当時の役員会が米国政府に実現を約束した制度で、誰でも希望すれば会員になってICANNの意思決定に参加できるというもの。リン改革案ではその実質廃止が打ち出された。



会津 泉 Aizu Izumi

アジアネットワーク研究所代表。国際大学グローバルコミュニケーションセンター(GLOCOM)主幹研究員。
izumi@anr.org

www.anr.org



[インターネットマガジン バックナンバーアーカイブ] ご利用上の注意

このPDFファイルは、株式会社インプレスR&D(株式会社インプレスから分割)が1994年～2006年まで発行した月刊誌『インターネットマガジン』の誌面をPDF化し、「インターネットマガジン バックナンバーアーカイブ」として以下のウェブサイト「All-in-One INTERNET magazine 2.0」で公開しているものです。

<http://i.impressRD.jp/bn>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、URL、団体・企業名、商品名、価格、プレゼント募集、アンケートなど)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真の撮影者、イラストの作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は収録されていない場合があります。
- このファイルやその内容を改変したり、商用を目的として再利用することはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用する際は、出典として媒体名および月号、該当ページ番号、発行元(株式会社インプレス R&D)、コピーライトなどの情報をご明記ください。
- オリジナルの雑誌の発行時点では、株式会社インプレス R&D(当時は株式会社インプレス)と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めましたが、すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接のおよび間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

このファイルに関するお問い合わせ先

株式会社インプレスR&D

All-in-One INTERNET magazine 編集部

im-info@impress.co.jp